

## 全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,220,174,261	固定負債	39,506,690,695
有形固定資産	81,811,130,506	地方債等	28,679,900,139
事業用資産	42,588,212,653	長期未払金	-
土地	24,110,777,085	退職手当引当金	1,708,770,000
立木竹	145,503,200	損失補償等引当金	-
建物	39,582,012,639	その他	9,118,020,556
建物減価償却累計額	△ 21,896,370,085	流動負債	3,079,227,440
工作物	801,611,827	1年内償還予定地方債等	2,681,826,950
工作物減価償却累計額	△ 157,790,963	未払金	83,172,395
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,930,400
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	210,968,619
航空機	-	預り金	52,168,050
航空機減価償却累計額	-	その他	40,161,026
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,585,918,135
建設仮勘定	2,468,950		
インフラ資産	37,094,926,579	<b>【純資産の部】</b>	
土地	5,184,717,767	固定資産等形成分	87,891,279,780
建物	3,244,541,543	余剰分(不足分)	△ 39,433,065,842
建物減価償却累計額	△ 1,321,285,413	他団体出資等分	-
工作物	56,606,308,076		
工作物減価償却累計額	△ 26,822,024,207		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	202,668,813		
物品	4,866,611,600		
物品減価償却累計額	△ 2,738,620,326		
無形固定資産	91,531,693		
ソフトウェア	91,531,692		
その他	1		
投資その他の資産	3,317,512,062		
投資及び出資金	206,763,256		
有価証券	-		
出資金	64,063,256		
その他	142,700,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	209,338,791		
長期貸付金	-		
基金	2,907,578,004		
減債基金	-		
その他	2,907,578,004		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,167,989		
流動資産	5,823,957,812		
現金預金	2,886,539,569		
未収金	265,041,858		
短期貸付金	-		
基金	2,671,105,519		
財政調整基金	2,301,047,519		
減債基金	370,058,000		
棚卸資産	5,483,742		
その他	1,120,000		
徴収不能引当金	△ 5,332,876		
繰延資産	-		
		純資産合計	48,458,213,938
資産合計	91,044,132,073	負債及び純資産合計	91,044,132,073

## 全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,353,388,193
業務費用	9,808,058,716
人件費	3,058,822,661
職員給与費	2,401,538,098
賞与等引当金繰入額	216,129,645
退職手当引当金繰入額	19,599,000
その他	421,555,918
物件費等	6,217,291,940
物件費	3,400,367,322
維持補修費	198,556,178
減価償却費	2,618,368,440
その他	-
その他の業務費用	531,944,115
支払利息	132,245,511
徴収不能引当金繰入額	8,349,748
その他	391,348,856
移転費用	15,545,329,477
補助金等	12,801,305,293
社会保障給付	2,735,249,016
その他	8,775,168
経常収益	2,208,787,148
使用料及び手数料	1,134,749,475
その他	1,074,037,673
純経常行政コスト	23,144,601,045
臨時損失	379,002,546
災害復旧事業費	372,574,800
資産除売却損	4,133,544
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,294,202
臨時利益	115,508,420
資産売却益	37,316,481
その他	78,191,939
純行政コスト	23,408,095,171

## 全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,418,467,001	89,070,258,433	△ 41,651,791,432	-
純行政コスト(△)	△ 23,408,095,171		△ 23,408,095,171	
財源	24,835,664,316		24,835,664,316	-
税収等	14,411,410,997		14,411,410,997	
国県等補助金	10,424,253,319		10,424,253,319	
本年度差額	1,427,569,145		1,427,569,145	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 382,510,064	382,510,064	
有形固定資産等の増加		965,161,855	△ 965,161,855	
有形固定資産等の減少		△ 2,721,596,034	2,721,596,034	
貸付金・基金等の増加		1,790,732,607	△ 1,790,732,607	
貸付金・基金等の減少		△ 416,808,492	416,808,492	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 278,607,941	△ 278,607,941		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 109,214,267	△ 517,860,648	408,646,381	
本年度純資産変動額	1,039,746,937	△ 1,178,978,653	2,218,725,590	-
本年度末純資産残高	48,458,213,938	87,891,279,780	△ 39,433,065,842	-

## 全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,855,026,704
業務費用支出	7,309,697,227
人件費支出	3,047,397,613
物件費等支出	3,600,452,500
支払利息支出	132,245,511
その他の支出	529,601,603
移転費用支出	15,545,329,477
補助金等支出	12,801,305,293
社会保障給付支出	2,735,249,016
その他の支出	8,775,168
業務収入	26,547,847,754
税込等収入	14,439,470,497
国県等補助金収入	10,006,243,277
使用料及び手数料収入	1,135,041,666
その他の収入	967,092,314
臨時支出	373,811,705
災害復旧事業費支出	372,574,800
その他の支出	1,236,905
臨時収入	242,157,000
<b>業務活動収支</b>	<b>3,561,166,345</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,243,489,067
公共施設等整備費支出	740,115,547
基金積立金支出	1,301,088,437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	202,285,083
投資活動収入	675,116,145
国県等補助金収入	222,769,786
基金取崩収入	300,233,572
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	140,562,083
その他の収入	11,550,704
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,568,372,922</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,627,423,319
地方債等償還支出	2,228,862,935
その他の支出	398,560,384
財務活動収入	1,417,700,000
地方債等発行収入	1,417,700,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,209,723,319</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>783,070,104</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,051,301,415</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,834,371,519</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,732,343</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,564,293</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>52,168,050</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,886,539,569</b>

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

令和3年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,467,801,094	832,409,937	657,837,330	64,642,373,701	22,054,161,048	934,063,476	42,588,212,653
土地	24,417,409,887	246,354,678	552,987,480	24,110,777,085	0	0	24,110,777,085
立木竹	135,248,000	17,307,000	7,051,800	145,503,200	0	0	145,503,200
建物	39,160,354,839	508,855,150	87,197,350	39,582,012,639	21,896,370,085	893,031,505	17,685,642,554
工作物	742,928,168	58,683,659	0	801,611,827	157,790,963	41,031,971	643,820,864
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,860,200	1,209,450	10,600,700	2,468,950	0	0	2,468,950
インフラ資産	64,827,968,812	725,405,097	315,137,710	65,238,236,199	28,143,309,620	1,814,786,313	37,094,926,579
土地	5,184,148,982	568,785	0	5,184,717,767	0	0	5,184,717,767
建物	3,195,698,043	49,785,600	942,100	3,244,541,543	1,321,285,413	123,819,917	1,923,256,130
工作物	56,320,896,861	536,410,315	250,999,100	56,606,308,076	26,822,024,207	1,690,966,396	29,784,283,869
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	127,224,926	138,640,397	63,196,510	202,668,813	0	0	202,668,813
物品	4,839,527,562	33,363,339	6,279,301	4,866,611,600	2,738,620,326	310,512,898	2,127,991,274
合計	134,135,297,468	1,591,178,373	979,254,341	134,747,221,500	52,936,090,994	3,059,362,687	81,811,130,506

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,744,240,181	17,796,579,930	1,945,952,282	107,481,704	7,999,599,455	373,021,126	7,621,337,975	42,588,212,653
土地	3,587,301,752	8,355,915,505	1,440,153,624	104,503,345	7,218,143,271	96,251,137	3,308,508,451	24,110,777,085
立木竹	0	0	0	0	145,503,200	0	0	145,503,200
建物	3,151,997,707	9,290,986,845	505,798,658	2,978,359	305,596,147	274,301,039	4,153,983,799	17,685,642,554
工作物	4,940,722	149,677,580	0	0	330,356,837	0	158,845,725	643,820,864
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	2,468,950	0	2,468,950
インフラ資産	22,657,663,750	624,891	9,987,843	8,480,151,023	5,823,381,443	31,870,223	91,247,406	37,094,926,579
土地	4,645,597,482	0	6,116,043	347,530,111	134,479,219	13,159,221	37,835,691	5,184,717,767
建物	1,132,741,913	0	0	414,886,363	375,627,854	0	0	1,923,256,130
工作物	16,746,848,444	624,891	3,871,800	7,653,367,647	5,307,448,370	18,711,002	53,411,715	29,784,283,869
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	132,475,911	0	0	64,366,902	5,826,000	0	0	202,668,813
物品	1,235,372,055	173,318,334	4,862,071	651,303,172	26,468,573	18,658,958	18,008,111	2,127,991,274
合計	30,637,275,986	17,970,523,155	1,960,802,196	9,238,935,899	13,849,449,471	423,550,307	7,730,593,492	81,811,130,506



## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

なし

##### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

#### ④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間(令和4年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

##### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

##### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

##### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 表示方法の変更

なし

#### (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

#### (4) 重大な災害等の発生

なし

### 4. 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

#### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

#### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
全体会計	水道事業会計	全部連結	—
全体会計	下水道事業会計	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	—
全体会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	—
全体会計	介護保険特別会計	全部連結	—
全体会計	飲料水供給施設特別会計	全部連結	—
全体会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	—
全体会計	農業集落排水特別会計	全部連結	—
全体会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	—
全体会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
全体会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	—
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.33%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.33%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	43.00%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	23.70%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	55.30%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	47.30%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.27%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.25%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.60%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.60%
連結会計	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.63%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	—
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	—
連結会計	有限会社 シーサイドふたみ	全部連結	—